平成３０年８月

開発協力適正会議（臨時開催）

※前回会議（第４０回：６月開催）にて告知のとおり書面（メール）にて実施

議題：インド「マディヤ・プラデシュ州地方給水計画協力準備調査」（有償）

（田辺委員からのコメント）

同地域は地下水のみならず表流水に関しても不足しがちな地域と理解しているが、本事業のために十分な表流水は確保できる見込みか？本事業のために下流域や他セクター（農業など）の水供給に影響が生じることがないよう配慮して頂きたい。

（回答）

本計画では十分な表流水が確保できる見込みです。本計画の水源は「Gandhi Sagar ダム」となりますが、同ダムの貯水量は約 68 億トンに上るのに対し、今回建設予定の浄水場の取水量は 2 ヶ所合計で一日あたり約 25 万トン（年間約 9,000 万トン）に留まります。このため、灌漑等といった他セクターへの影響も大きくないと考えられ、また同量の利用については同州灌漑局からも許可を取得済である旨確認しております。詳細については再度調査にて確認いたします。

（岩城委員からのコメント）

（１）本邦技術の活用について準備調査で確認するということだが、今回の案件に活用される本邦技術の国際競争力はどれほどのものか。また料金徴収改善や運営維持管理支援の面から、地方自治体の活用や PPP 案件としての支援を検討する可能性はあるのか。 （２）支援内容にトイレ利用の促進も含まれているが、「クリーン・インディア」政策のもと進められているトイレ設置とも連携した支援を実施していただきたい。

（回答）

（１）本計画で建設予定の施設は汎用性の高い標準的な上水道施設となりますが、部分的にでも活用できる本邦技術がないか、調査を通じて確認・協議したいと考えております。料金徴収、運営維持管理の支援に関しましては、地方自治体や NGO による啓発活動も行うことを検討しておりますが、どのような形態が可能か、調査にて検討致します。

（２）ご要望があったことにつき、承知いたしました。

（道傳委員からのコメント）

（１）「クリーン・インディア」の取り組みは、SDGs や日本が掲げる人間の安全保障の観点とも重なり合います。１４年、１５年にもインドで関連の取材を行いました。

数々の課題がある中で、優先順位をつけるのは難しいながら、安全な水へのアクセスは命にもかかわることであり優先度の取り組みと考えます。大型インフラの整備が注目を集める中、「クリーン・インディア」立ち上げから４年近く、安全な水の供給、保健衛生に関わる上下水道の整備など、日本の知見が生き「人間の安全保障」にも資する取り組みにはどの程度の進捗がみられるのでしょうか。

（２）取材したラジャスタン州では、上水道の整備が進む地域でも、水が貴重なために、最初に屋外で砂で食器をぬぐった上で井戸水ですすぐ習慣や、遠く離れた井戸まで女性、子供が水を汲みに行く姿が多くみられました。Affordable な水を供給できる価格設定、徴収の方法についてご教示ください。

（３）ジェンダー分類として、「主流化ニーズについて協力準備調査にて確認する」とありますが、ジェンダー平等に課題があることは明らかですので、女性や女児にそのメリットが裨益する支援としての水事業支援として位置づけることは有益と思われます。そのためにも JICA 専門家や NGO との協働の可能性など衛生教育にどのような工夫が可能なのかご教示いただきたい。

（回答）

（１）インド政府が主体となってインド全土でのトイレ整備を進める「クリーン・インディア」政策に関連し、同政策が立ち上がって以降、日本はこれまで有償資金協力事業にて 5 件の上下水道施設の建設を支援しております。また、デリー、ジャイプール等の地域における上下水道整備・運営に関わる実施機関等への技術協力や、民間連携による日本の絵本「もったいないばあさん」を活用した環境・衛生教育に関する事業も行っています。本計画も、対象地域の上水道施設の整備や衛生に関する啓発活動の実施などにより、衛生的な環境の改善やジェンダー平等にも貢献します。このように、委員ご指摘の上下水道分野への支援、ひいては「人間の安全保障」に資する支援は、着実に実施してきているところです。

（２）本計画では、各村に建設する貯水池に設置されたメーターの計測を元に、各村に設置される sub-committee（小規模委員会）に対して実施機関から料金請求が行われます。村内住民の水道料金の負担額は sub-committee にて決定されます。インドにおいては貧困層に対して水道料金を低く設定するといった対応が一般的に見られますが、貧困層への配慮については調査時に確認いたします。

（３）本計画ではコミュニティ啓発活動を実施予定です。同活動を実施するにあたり、女性への配慮やジェンダー平等に知見・経験のある NGO 等との連携を通じ、女性のトイレ利用促進や安全性確保に向けた取組等、ジェンダー平等への配慮を行うよう検討いたします。

（高橋委員からのコメント）

（１）本計画では、住民の上水道へのアクセスと施設の維持管理の関係から、受益者負担としての水道料金の設定が重要な外部条件になっている。その意味で、コミュニティ啓発活動が計画中で重要なコンポーネントになると思われ、また社会開発

的なアプローチによる地道な取り組みが必要である。これをコンサルティング・サービスとしてコンサルタントに丸投げするのが、果たしてどこまで妥当か？
（２）問題の根本的原因として地下水位の低下と水質悪化があると思われる。水位低下を招いた主要な原因は何か？概要書として、それを調査して明記すべきではないか？

（回答）
（１）ご指摘のとおり、本計画においては啓発活動が重要なコンポーネントとなると考えられるところ、同活動をコンサルティング・サービスのみで実施するのではなく、地方自治体や NGO による啓発活動も行うことを検討しておりますが、どのような形態が可能か、また、どの程度のインプットが妥当かについては調査においても確認いたします。
（２）地下水位の低下は主に人口増加による取水量増加に起因するとみられていますが、本計画は、水質が悪化し水位が低下する地下水への依存から、より安全な表流水の利用への転換を行うものであり、協力準備調査は同計画の実施に必要な情報を収集することを主目的としていることから、水位低下の原因まで調査にてカバーすることは想定しておりません。

（高橋委員からの追加コメント）

「（２）地下水位の低下は主に人口増加による取水量増加に起因するとみられていますが、本計画は、水質が悪化し水位が低下する地下水への依存から、より安全な表流水の利用への転換を行うものであり、協力準備調査は同計画の実施に必要な情報を収集することを主目的としていることから、水位低下の原因まで調査にてカバーすることは想定しておりません。」
との回答を頂きましたが、水資源に関しては、その適切な利用と保全の観点から渇水や非常時に備えた、表流水など地表水と地下水の一体的マネージメントが必要と思います。開発事業であれば尚のこと、こうした持続可能性に配慮した包括的な視点からの分析と提案をすべきで、先のコメントはその観点を含みます。もし、追加、補足的な回答がありましたら、よろしくお願いします。

（回答）
本計画は、水源の十分な確保が見込まれることから表流水で対象地域の水需要の全てを賄うことを計画しておりますが、ご指摘を踏まえ、その持続可能性の観点から、渇水や非常時にも供給可能な水量であることを確認し、地下水との一体的マネージメントの必要性を検討致します。

（以上）